

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (東北)	良くなる	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当） その他サービス〔自動車整備業〕（経営者） 住宅販売会社（経営者）	・春先には、新入社員への制服貸与や、制服の仕様変更などが多くなると見込んでいる。 ・原油安による石油関連製品の値下がり、好材料となっている。 ・受注が伸びており、2～3月にピークを迎える予定である。
	やや良くなる	商店街（代表者） 一般小売店〔寝具〕（経営者） スーパー（営業担当） コンビニ（経営者） コンビニ（エリア担当） コンビニ（エリア担当） コンビニ（店長） 衣料品専門店（経営者） 乗用車販売店（経営者） 乗用車販売店（経営者） 乗用車販売店（店長） 住関連専門店（経営者） 住関連専門店（経営者） 住関連専門店（経営者） その他専門店〔酒〕（経営者） 高級レストラン（支配人） 高級レストラン（支配人） 一般レストラン（経営者） スナック（経営者） 都市型ホテル（経営者）	・冬物商材のバーゲン、売り尽くしセールが活発であり、特に今まで不振であった衣料品にも少しずつ活気がみえていいる。また、今後は春物の導入とともに売場が明るくなり、傾向としては少し良くなるのではないかと期待している。 ・季節の変わり目に向けて、冬物セールや春物商材のアピールをしつつ、顧客を回って売上増加を目指していく。 ・東北地方の生活を大きく左右する原油価格の値下がりが継続すると見込まれるとともに、暖冬で人の動きが良くなり、春に向けて消費が更に拡大することを期待している。 ・たばこの販売の不調分を穴埋めするまでには至っていないが、それ以外の数値は順調に推移しており、買上点数もプラスとなっている。客の雰囲気も悪くないため、景気はやや上向きとなるのではないかと。 ・地下鉄新規路線開業や駅周辺の再開発に伴い、市内店舗の来客数増加を見込んでいる。 ・来客数の増加傾向が2か月以上続いており、今後も上向きとなるとみている。 ・雪が解ければ来客数、売上共に増加する見込みであるが、今年は周囲の競合店の影響が一巡していないため、どのような動きになるか読めていない。いずれにせよ除雪代や光熱費などの経費が減るため、経営的には楽になっていくとみている。 ・春に向けて、少しは春物が動くともみている。 ・1月の終盤からの降雪で少し盛り返すとみている。消費税増税の影響も薄れてきたので、需要期に向けて新車販売量の増加が期待できる。 ・需要期である3月までは現在の好調な動きが継続するが、4月以降は先がみえない状況である。 ・3月は決算月を迎えるため業界は上向きとなるが、4月以降の動きは不透明である。 ・前からの受注案件がまだ残っている。2～3月に納品が可能となることから、販売量、売上等が増加していく見込みである。 ・当店は家具販売から仏壇、仏具の販売に移行している。1月はどうしても仏壇、仏具の売上は落ち込むが、春先になれば彼岸などにより小物類を中心として売上が伸びることを期待している。 ・今後年度末に向けて需要期となるため、期待している。 ・人が動く時期であり、歓送迎会などによる飲食店への販売量の増加に期待したい。また、このまま原油価格がある程度安い状態が続けば、消費者の購買意欲が高まるのではないかと。 ・来年度までの予約状況を見ると、前年と比較して団体客の動きが良くなってきている。また、地下鉄新規路線開業の影響も良い方向に表れている。 ・今年は降雪量が少なく、各地での雪まつりなどのイベントに縮小傾向がみられている。その分家族や3世代での会食に切替えているのか、予約や問い合わせが増えてきている。 ・暖かくなる3～4月は、転勤シーズンや入学などいろいろなイベントがあるため、人の動きが増えて景気はやや良くなるのではないかと。 ・2月をなんとか乗り越えられれば、3～4月は歓送迎会のシーズンに入るので、団体客の売上が見込めるのではないかと期待している。 ・ガソリン価格などの低下により季節的な消費が抑えられるため、本格的な春を迎えるにあたり、個人消費が伸びるとみている。

	都市型ホテル（スタッフ）	・1月はインバウンドによる外国人観光客の宿泊が、中国からの3本のツアーを含めて200室ほどになっている。営業の成果や北陸新幹線の開業の影響もあるが、インバウンドの客がだんだん増えているように見受けられ、全体的に良い方向に動いている。この状況が加速したまま3月26日の北海道新幹線の開通日を迎えられればと期待している。
	都市型ホテル（スタッフ）	・落ち込んだまま停滞していた来客数が少しずつ増えてきている。消費単価が落ち込んでいるため、必ずしも良くなっているわけではないが、数か月前より人の動き、流れに変化がでてきているので、良い方向に向かう気配がある。
	旅行代理店（従業員）	・建設業関連、自動車関連の団体旅行の需要、問い合わせが多くなってきている。個人旅行ではアジアやグアム、また、熟年層ではヨーロッパ方面の先行受注が好調である。
	通信会社（営業担当）	・3月にはお客様感謝イベントの開催や新サービスの提供が決まっており、新規加入者の獲得を見込んでいる。また、年度末から新生活に合わせたキャンペーンも始まり、加入者の追加獲得も期待できる。
	観光名所（職員）	・団体ではなくフリーで国内を回っている外国人観光客が増えている。インバウンドによる来客数が好調であり、予約状況も大変良好である。外国の休暇期間以外でもこのままの状況が続けば、景気は良くなるのではないかとみている。
	観光名所（職員）	・春からはイベントを開催して誘客を強化していくため、景気は良くなるとみている。
	遊園地（経営者）	・株価や中国経済など不透明な要因もあるが、ガソリン価格、灯油価格の低下は好材料である。また、地下鉄開業の効果も春から少しずつ出てくるとみている。
変わらない	商店街（代表者）	・商店街に新たにサービス業や飲食店が出店するが、その反面、衣料品関係の老舗の閉店が予定されている。地元経営の閉店、中央資本の出店という構図に変わりがなく、複雑な状況である。
	商店街（代表者）	・灯油やガソリンの価格が引き下げられ、消費者心理が上向くことを期待しているものの、消費者の反応は鈍い。
	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・客の様子からは先行きが不透明なところが見受けられている。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・本来であれば、この先2～3月は非常に景気が良くなる時期である。しかし、大臣の辞任や日銀のマイナス金利導入などにより、政界も経済界も非常に落ち着かない動きとなっており、景気が良くなるような見通しが立たなくなっている。そのため、今月と同じく悪いままで変わらないとみている。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・2月は1年で一番消費が冷え込む時期となるが、当店では必要な物は買うという状態が続いているため、景気は変わらないとみている。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・ここ2か月ほどは店頭の売上が芳しくない。不安定な株価にも要因があるだろうが、このような経済状況では緊縮政策がとられるとは考えにくい。需要は引き続きあることから、世の中のお金の回りが良くなれば景気は着実に回復するとみている。
	百貨店（売場主任）	・例年の冬季と比較すればまだまだ本来の気温ではなく、このままの気温が続けば、来客数、購買意欲共に、例年並みで推移するとみている。
	百貨店（営業担当）	・平均株価が乱高下しているものの、個人消費への直接的な影響は少ないとみている。また、婦人服は回復の兆しをみせているが、春夏物の動きをみない限りはまだ不透明な状況である。そのため、この先の景気は婦人服の動き次第である。
	百貨店（営業担当）	・地方では個人の所得の増加が見込まれないため、消費の拡大は期待できない。
	百貨店（経営者）	・来客数の増加による売上の増加は、今後も同レベルで推移していくとみている。また、春以降は観光客の増加とともに地下鉄利用者も増えていくことから、更なる来客数の増加も期待している。
	百貨店（経営者）	・インバウンド需要や大手企業の賃上げなど、都市部においては好況感につながる要素がみられるが、地方へは還元されおらず生活防衛意識がまだまだ強い状況である。今後も消費税率10%への引上げなどのマイナス要素が控えており、全体の景気回復に実感が伴わないままである。
	百貨店（経営者）	・インバウンド効果や所得水準の改善が少ない地方においては、必要なものだけを購入するという客の動向に変化は当面みられない。
		スーパー（経営者）

スーパー（経営者）	・現在の株価の乱高下、円為替の変動、原油安の長期化予想、外需低迷懸念などの国内経済への影響が懸念される。また、継続的な内需拡大や消費環境改善の要因は見当たらず、地方における消費動向に変化はないとみている。
スーパー（店長）	・曜日配列の関係で、月間の売上は前年並みとなっている。ただし、恵方巻きなどの予約販売が低調であり、客の節約傾向が続いている。
スーパー（店長）	・商圈内の競合店の状況に変化がない。また、原油価格の低下でガソリン代や光熱費などが安くなっているものの、支出のなかで食費の占める割合が増える要因が見当たらず、現状と変わらないとみている。
スーパー（店長）	・消費税率10%への引上げに関してはまだまだ不透明なため、景気に動きはないとみている。
スーパー（総務担当）	・中国経済の不調、世界的な株安、ガソリンの値下げなどにより円高、株安基調が続くとみられるなかで、食品に対する支出は控えられるのではないかとみている。
コンビニ（エリア担当）	・現在の来客数及び単価動向から、この先春へ季節が変わっても大きなプラス要因があるとは考えにくい。
コンビニ（エリア担当）	・販売量は微増傾向にあるものの、必要経費が高騰している。
コンビニ（店長）	・先行きに大きな変化要因は見当たらない。
衣料品専門店（経営者）	・新規採用者用のユニフォームや作業服の出足が思いのほか鈍いため、中学生や高校生の学生服の売り込みに懸命になっている。
衣料品専門店（店長）	・フレッシュマンやリクルートの客が前倒しに来店しているため、後半は失速して尻すぼみ状態となるのではないかと懸念している。また、一般のビジネスマンの来客数は天候に左右されやすいため、この先は少し動きが悪くなるのではないかとみている。
衣料品専門店（店長）	・気候の寒暖が極端に入り混じり安定していないことから、消費者のマインドがふらついている。そのため、春物商材の立ち上がりが続かないことが不安要因となっている。
衣料品専門店（店長）	・景気の先行きに対する見通しがみえないため、客の財布のひもが緩まない状態である。
衣料品専門店（総務担当）	・客の動向や買上点数などの推移は前年を下回る状況が続いており、この先の景気が良くなるとは考えにくい。
家電量販店（店長）	・ここ半年間、来客数の改善がみられておらず、今後も同様に推移するとみている。
家電量販店（店長）	・暖冬で冬物が売れない状態が今後も続くともみている。
家電量販店（従業員）	・今月は急な寒さもあって一時的な来客数の増加はあったものの、通常時の来客数は少ないままであり、先行きもこの状況が続くとみている。
乗用車販売店（従業員）	・新型車の発表があれば少しは景気が回復するが、そのような情報もないため、このままのペースが続くとみている。
乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月、特に新規客の来場の動きに変化がない。今後もこのような状態が続くとみている。
乗用車販売店（店長）	・車両、サービス部門共に前年並みの実績を出すのが精一杯であり、しばらくは我慢が必要である。
その他専門店〔酒〕（経営者）	・冬祭り関連のイベントが来月中旬までに終わり、その後は歓送迎会シーズンに入る。しかし、それ以上の大きな変動要素は今のところ見受けられないため、小幅な動きだけでここしばらくは落ち着くのではないかとみている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・今シーズンは暖冬のまま終了しそうである。ガソリン価格が安値であっても観光シーズンではないため消費の拡大には期待ができず、先行きにおいて販売単価の低下、販売量の前年割れからの回復がみえない状況である。そのため、今後の景気はこのまま、現状維持で推移していくのではないかとみている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・暖冬が続くことで、灯油などの冬季需要の販売量減少が続くことや、原油市場の変動が大きく不安定な販売価格になることが見込まれている。
高級レストラン（経営者）	・良くない状態が継続するのではないかとみている。
一般レストラン（経営者）	・株価の乱高下などから景気は下降しそうだが、かといって極端に悪くはならないとみている。
一般レストラン（経営者）	・給料が上がったというニュースを聞くが、実際にレストランに足を運ぼうとする客がどのくらい増えるのかは疑問であり、今後も厳しい状況が続くものとみている。

一般レストラン（経営者）	・今のうちから消費税率10%への引上げに反応している人も多く、客のなかには家計を引き締めている人も出てきている。外国人観光客を誘致できる体制ができれば、田舎でも一部景気が回復するとみているが、当地域においては取組みの数が少ないため、先行きはまだまだ暗いままである。
観光型ホテル（スタッフ）	・大企業の景気は良いだろうが、中小零細企業はこれからも変わらず、これ以上を望めない状況である。
観光型旅館（経営者）	・宿泊補助券なども終了するため、プラスの要因が無くなってしまふ。また、客の様子からも景気が上向きの方になるとは考えにくい。
都市型ホテル（スタッフ）	・前年は県全体でのイベントがあり県外からも多くの観光客が来ていたが、この先のアフターデスティネーションキャンペーンでどこまで観光客を増やせるかは疑問である。
タクシー運転手	・地下鉄の新規路線が開業したが、タクシー業界において、売上が少なくなったとか、地下鉄に客を取られたというような話は聞いていない。このまま景気の良い状況が続いていくのではないが。
通信会社（営業担当）	・政府の具体的な施策も不確定であり、現状よりも景気が上向くことが期待できない。
通信会社（営業担当）	・景気が好転又は悪化するような材料は乏しく、状況に変化はないとみている。
通信会社（営業担当）	・顧客からは新規投資の話はなく、コスト削減の要望ばかりであり、この状況に変化はないとみている。
テーマパーク（職員）	・売上は前年並であるが、買上単価に変化はない。客も安値なものは人気があるが、高単価の商品には興味がないようであり、今後もこのような傾向が続くとみている。
遊園地（経営者）	・現在のガソリンの低価格傾向がいつまで継続するのかといった先行きに不透明な部分はあるものの、景気の大きな変動はないとみている。
美容室（経営者）	・客単価の前年比にさほどの変化がない状況が続いており、今後、この状況が急に変わるとは考えにくい。
美容室（経営者）	・繁忙期と閑散期との差が激しく不安定な状況である。
設計事務所（経営者）	・住宅やその他の工事においても震災復興に関係した仕事が多く、それらが落ち着けば景気は横ばいか下降傾向で推移していくとみている。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・そろそろ、景気上昇という多少浮かれた気分から、どうも駄目だなという気分になりつつある。今後、少なくとも2～3か月先までは景気浮揚の兆しは考えられない。
商店街（代表者）	・冬場の冷え込み、地元病院の移転、交通網の変更で人通りが減少している。
百貨店（総務担当）	・新年を迎えてもあまり良いニュースがない。加えて昨今の株安、円高、原油安などにより、アベノミクスの先行きもかなり不透明感が増している。また、1年後には消費税率10%への引上げも控えており、客の消費行動は更に慎重になっていくとみている。
百貨店（買付担当）	・消費税率10%への引上げを控えて、生活防衛意識が顕著になっている。生活必需品のまとめ買いもなく、必要なものを必要なときに買うという購買スタイルが定着してきており、節約志向の度合いはさらに増すとみている。
スーパー（経営者）	・春に値上げとなる商品が続々と出てきている。また、ガソリン価格の下落により他店への買い回り傾向がみられている。
スーパー（営業担当）	・今年も当社の営業エリア内に競合店の出店が予定されており、一次商圈、二次商圈内での来客数の減少が見込まれている。
コンビニ（経営者）	・3か月後は4月であり新学期が始まる時期となるが、当地域においては人口が年々減少しており、状況は非常に厳しくなるとみている。
コンビニ（経営者）	・店舗周辺の開発事業に携わっている作業員の方の来店が徐々に減少している。
コンビニ（エリア担当）	・お金を使う世代の人口が徐々に減少している。
コンビニ（店長）	・現在の原油安により一般家庭の燃料費は軽減しており、家計が楽になっているはずにもかかわらず、買物の単価は下がっている。そのため、今後この原油安が終わってしまえば、景気は更に落ち込んでしまうのではないが。また、政局が不安定となっており公共関係の仕事も今一つ動いていない。さらに、マイナス金利もどのように作用するのか不透明である。

		衣料品専門店（経営者）	・来年の消費税率10%への引上げがマスコミ報道に取り上げられる頻度が増加しており、客の間にますます買い控えのムードが強まっている。
		衣料品専門店（経営者）	・過疎化している地方において、景気回復はなかなか見込めない。
		家電量販店（店長）	・円高や原油安による景気の低迷への懸念が報道されているため、客の財布のひもがやや固くなってきており、将来の景気に対する警戒感が少しずつ広がっているように見受けられる。ヒット商品もなく、家電製品のこれからはやや下降するのではないかと。
		乗用車販売店（経営者）	・冬物商材需要、冬季作業の減少により、売上の減少が顕著である。これらの影響が当社にも表れてくるとみている。
		乗用車販売店（経営者）	・中国を始めとする世界経済が鈍化傾向に向かっており、日本経済も少なからず影響を受けるとみている。
		その他専門店〔靴〕（従業員）	・冬の到来が遅かった分、今後も気温が低く降雪の状態が続くと、冬物商材は一段落するが春物商材はまだ動かないという厳しい状況になる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・暖冬の影響により、除雪などの降雪時期特有の業務の需要が減少し、収入が減少しているのではないかと。
		観光型ホテル（経営者）	・12月は忘年会などの利用客が多く、前年を上回る実績を上げている。しかし、年明け以降は新年会などの団体客の予約が今一つであり、伸び悩んでいる状況である。
		観光型旅館（スタッフ）	・プレミアム付旅行券による助成が2月までであり、予約が集中しているが、その反動で3～4月の予約状況は前年よりも悪くなっている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・来月以降の宴会予約問い合わせ件数が減少している。
		旅行代理店（経営者）	・現在の売上は前年並みで推移している。しかし、海外のデポの影響により海外旅行がまだまだ伸びていないなかで、今後の経済状況からみてもこの先の景気は悪くなるのではないかと。
		タクシー運転手	・地下鉄の新規路線が開通してからは、以前よりも更にタクシーを利用する客が減少している。
		タクシー運転手	・年金額の減少や、この先に見込まれる消費税率10%への引上げへの懸念からか、お年寄りの乗客が極端に少なくなっている。このような状態で景気が良くなるとは考えにくい。
		通信会社（営業担当）	・気候変動により、農産物などの価格が不安定である。また、廃棄食品の横流し事件の風評被害により、総菜関連の加工食品が下降気味となるのではないかと。雇用においても、有効求人数は増加しているものの偏りがあり、新規事業を計画している中小企業も体力勝負の時期であるため見通しがみえない状況となっている。平成28年度補正予算に実効性があるかどうか今後の景気に影響するとみている。
		美容室（経営者）	・年配の客は車の運転ができないため、雪が降ると来店が難しくなり来客数に大きく影響してしまう。
		その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・大型工事が増えていない。
	悪くなる	商店街（代表者）	・街なかの状況からは、消費が止まっている様子が見受けられている。動きがあるのは若者のみであるが、ごく低単価なものしか動いていない状態が続いている。
		一般レストラン（経営者）	・消費税率10%への引上げなど、先行きにあまり良い話題はないため、景気が良くなるとは考えにくい。
		競艇場（職員）	・天候に左右されやすい業種である。悪天候が続いており来客数が非常に落ち込んでいるため、売上に大きな影響が表れる見込みとなっている。
企業動向関連 (東北)	良くなる やや良くなる	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年度末や年度初めまでは受注を確保している。
		建設業（従業員）	・新規公共工事の発注にどの程度の予算が割り当てられるかは、現在の状況では予測ができないことから、先行きを判断するには情報不足である。一方で再生可能エネルギーに関する民間案件については、飛び込み発注を行う事業者が出る可能性がある。
		広告業協会（役員）	・来月から初夏にかけて、東北モーターショー、大型小売店の増築や新規出店、震災5周年企画、北海道新幹線開業などイベントが目白押しであり、広告業界は期待している。
		司法書士	・住宅ローン金利が下がっている。また、この先消費税率10%への引上げ前の駆け込み需要も期待できる。

変わらない	農林水産業（従業者）	・前年の果物農家の年間販売収入は、一昨年と比較して1～2割増加となり、平年並みとなったことから、生産資材を購入する分が少し増加している。
	食料品製造業（経営者）	・3月には北海道新幹線が開通するため、それに伴い観光客が増えて景気が良くなることを期待している。
	食料品製造業（経営者）	・現時点ではやや悪くなるような雰囲気であるが、うるう年、地元駅周辺の開発、北海道新幹線の開通による来客数の増加が期待できる。
	食料品製造業（営業担当）	・新商品投入などによる売上増加を目論んでいるが、実際は前年キープが精一杯の状況である。このような前年から続く厳しさに変化はないとみている。
	食料品製造業（総務担当）	・海外市場は株安の連鎖などで不透明であり、状況がどちらに転ぶかわからない。
	繊維工業（経営者）	・店頭の売行きが悪い状態が継続するとみている。
	木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の需給バランスが悪い状況は、今後も継続するとみている。
	出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・2～3か月先までの受注残は前年同時期とほぼ同じであり、景気は変わらないとみている。
	一般機械器具製造業（経営者）	・取引先の販売において改善がみられず、在庫調整のためか受注量の減少がみられるものがある。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・年度末までは、製造業の受注量増加の状況が続くとみている。一方で先を見据えて新規の事業を開拓しようとする動きが出始めており、今後の重要な課題は人材の育成である。
	建設業（経営者）	・工事件数は少ないが、春になったら工事を希望したいという相談もあり、この先の工事受注の兆しがみえている。
	建設業（企画担当）	・復興関連の物件は下降傾向にあるものの、手持ちの工事量はピークに近く、年度内は現状のまま推移するとみている。
	輸送業（経営者）	・物量や軽油価格が大きく変動する要素はなく、それほどの大きな変化はないとみている。
	通信業（営業担当）	・契約更新又は成約につながるかは別として、これまでの地域とのつながりを大切にして取引先と接していく必要性を実感している。
	通信業（営業担当）	・政治次第である。
	金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。
	広告代理店（経営者）	・年度末や年度初めて受注量は増えるが、特段大きな変化はないとみている。
	広告代理店（経営者）	・ネガティブな話はないものの、新年より外的状況が良くないため、得意先や取引先は様子見の状態が続く見込みである。
	経営コンサルタント	・ガソリン価格や灯油価格の下落は、エネルギーコストの削減に寄与している一方、ガソリンスタンドなどのエネルギー販売業にとっては、利益確保が難しくなる要因となっている。
	公認会計士	・設備投資や消費支出に目立った伸びがみられないものの、建設業は今年も復興関係の公共投資が続くと見込んでおり、好調を維持するとみている。
	コピーサービス業（従業員）	・今後景気の状態が変化するような材料が見当たらない。
やや悪くなる	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・ガソリンや灯油の価格が安くなっているのは良いが、それだけでは家計のマイナス分を補えないため、需要を満たすような購買力を持つには至らない。また、余分なお金は貯蓄に回すことが多いのではないかとみている。
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・ネガティブな要素として株価や為替の値動きが不透明なことがあげられる。そのため、消費も守りの傾向で推移するとみている。
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・例年の傾向であった年度末需要が少なく、新年度に関してもあまり良い情報がない状況である。
	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・現状において、状況が改善又は悪化する要素が見当たらない。
	金属工業協同組合（職員）	・見積案件などは増えているが、見積単価において交渉の余地がない状況になってきている。また、中国経済低迷の影響がじわじわと表れており、発注の凍結や延期などの話が出てきている。
悪くなる	土石製品製造販売（従業員）	・豪雪地域では工事を中止するところが出てきている。また、この先2～3か月は大きい工事が入っていないため、景気が上向くとは考えにくい。
	電気機械器具製造業（企画担当）	・半導体製品の大口価格の下落傾向に回復する見込みがたっていない。
	輸送業（従業員）	・春節休みにより、荷動きが鈍化するとみている。
	農林水産業（従業者）	・米価低迷が与える大規模水田経営への悪影響は、今後一層大きくなるとみている。

		通信業（営業担当）	・中国などBRICsの景気が下降しており、日本の景気にも影響を与えるとみている。
雇用 関連 (東北)	良くなる	-	-
	やや良くなる	アウトソーシング企業（社員）	・仕事量がそのまま増えていけば良くとみている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・3月末の北海道新幹線開業を機に、地元駅周辺の再開発に伴って軒並み大型専門店がオープンする。求人も多少なりとも増える見込みであり、当市の活性化の弾みとなればと期待している。ただし、その他の被災地との格差がますます広がって当市への集中が増すことを懸念している。
	民間職業紹介機関（職員）	・製造業における求人数が増加傾向となってきている。	
変わらない		人材派遣会社（社員）	・年度末需要の受注案件が前年並みである。また、同一案件での競合社の数が増えており、2～3か月先の状況が良くなる要素はなく、あまり変化はないとみている。
		人材派遣会社（社員）	・大学3年生向けに開催されているインターンシップセミナーや勉強会において、学生の参加が少なく、今年も買手市場となるとみている。現在の景気の良さは継続するのではないかと。
		人材派遣会社（社員）	・求職者の減少傾向はこれからも継続するとみている。
		人材派遣会社（社員）	・人員の入替時期となるが、新年度以降の先行きの不安感から、離職した人員の補充に消極的な店舗も少なくない。
		人材派遣会社（社員）	・中国リスクなどのマイナス要素はあるものの、この先2～3か月という単位では、企業が採用に慎重な動きとなるまでには至らないのではないかと。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・2017年4月の消費税率10%への引上げで景気の下振れが予測されるなか、採用計画に慎重になっている企業が多くみられる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・復興需要や国体など景気の押し上げ要因はあるものの、依然として不透明感が強いままである。
		職業安定所（職員）	・現在増築中の工場が春に完成予定であるので、新規の求人に期待をしている。
		職業安定所（職員）	・求人の状況は増加傾向にある。しかし、飲食業や小売業を中心に売上不振による解雇や事業譲渡などの動きが生じている。このような状況はこの先も継続するとみている。
		職業安定所（職員）	・新年度に向けて求人数、求職者数共に増加するが、特定職種の人手不足感は今後も続くとみている。
		職業安定所（職員）	・現在のところ雇用情勢に目立った変化要因はなく、今後も同様の状況が続くとみている。
		職業安定所（職員）	・しばらくは現在の雇用情勢が続く見込みである。震災復興に伴う水産加工関係の求人にやや落ち着きがみられているものの、特に大きな変動要因はない。また、求職者についても、大量離職などが発生するような状況もないため、大きな雇用変動はないとみている。
		職業安定所（職員）	・求人の状況はここ数か月と変わりなく増加傾向にある。また、現在のところ企業の大規模な創業や人員整理の情報はない。景気に好調感はあるものの、非正規求人の割合が多いため応募者の反応は鈍く、景気が大きく改善するというような印象はない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は上昇しているものの、新規求人数の前年比は増加、減少を繰り返しており、今後もこのような動きが続くとみている。	
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・平成28年1月の新規求人数は、前年比約6.5%の減少が見込まれている。平成27年12月の有効求人倍率は、前年比0.15ポイント低下しており、2～3か月先の状況は厳しいとみている。
	悪くなる	-	-